

2009年3月期第3四半期(2008年12月) 連結決算発表総合表

2009年1月30日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆上半期の業績は好調に推移したものの、第3四半期においては急激な景気の後退、とりわけ為替による収益の減少および保有株式の評価損により、売上高、経常利益、当期純利益が前年同期比で減少。  
 (括弧内は前年同期比)

売上高 4兆2,102億円 (-306億円/-0.7%)  
 ・エネルギー・金属資源の増加  
 ・会計基準変更により海外現地法人が減少

売上総利益 2,038億円 (+27億円/+1.3%)  
 ・エネルギー・金属資源が好調  
 ・不動産市況悪化により建設が減少

経常利益 638億円 (-138億円/-17.8%)  
 ・金利収支の改善、受取配当金の増加による金融収支の改善  
 ・持分法による投資利益の減少

当期純利益 273億円 (-263億円/-49.1%)  
 ・特別損益ネット後の税引前当期純利益が減少

◆長期コミットメントラインの設定  
 資金調達構造の安定性を更に強化するため、2008年9月にシンジケート方式による「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約」を締結し、1,000億円の長期コミットメントラインを設定

◆2009年3月期 業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り修正

09/3期通期見直し

10/29見直し 1/30見直し  
 売上高 5兆8,000億円 ⇒ 5兆3,700億円  
 営業利益 900億円 ⇒ 600億円  
 経常利益 950億円 ⇒ 400億円  
 当期純利益 600億円 ⇒ 200億円

(前提条件)  
 ・為替レート(年平均 ¥/US\$): 100  
 ・原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL): 90

2009年3月期配当

普通株式に対する配当  
 中間配当 : 1株当たり 4円 50銭(実施済み)  
 期末配当 : 未定

要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の摘要	当期通期見直し
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		
売上高	42,102	29,051	13,051	42,408	-306	売上高 エネルギー・金属資源セグメント 海外現地法人	+1,277 -1,571
売上総利益 (売上総利益率)	2,038 (4.84%)	1,437 (4.95%)	601 (4.61%)	2,011 (4.74%)	27 (0.10%)	売上総利益 エネルギー・金属資源セグメント 建設・木材セグメント	+105 -72
人件費	-662	-440	-222	-638	-24		
物件費	-606	-405	-201	-584	-22		
減価償却費	-44	-28	-16	-55	11		
(小計)	(-1,312)	(-873)	(-439)	(-1,277)	(-35)		
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-37	-38	1	-15	-22		
のれん償却額	-40	-26	-14	-37	-3		
(販管費計)	(-1,389)	(-937)	(-452)	(-1,329)	(-60)		
営業利益 (営業利益率)	649 (1.54%)	500 (1.72%)	149 (1.14%)	682 (1.61%)	-33		600 (1.12%)
受取利息	78	57	21	102	-24		
支払利息	-220	-146	-74	-255	35		
(金利収支)	(-142)	(-89)	(-53)	(-153)	(11)		
受取配当金	52	42	10	38	14		
(金融収支)	(-90)	(-47)	(-43)	(-115)	(25)		
持分法による投資利益	113	118	-5	235	-122	不動産関連会社(-63)、ニッケル生産会社(-27) バイオエタノール生産会社(-24)	
その他営業外収支	-34	-16	-18	-26	-8		
(営業外収支計)	(-11)	(55)	(-66)	(94)	(-105)		-200
経常利益	638	555	83	776	-138		400
固定資産売却益	47	43	4			ガス田売却益等	
投資有価証券売却益	51	44	7			関係会社及び海外上場株式売却益等	
貸倒引当金戻入額	14	9	5				
償却債権取立益	2	1	1				
関係会社整理益	12	12	-				
(特別利益小計)	(126)	(109)	(17)	(120)	(6)		(6)
固定資産除売却損	-4	-3	-1				
減損損失	-27	-21	-6				
投資有価証券売却損	-1	0	-1				
投資有価証券等評価損	-129	-22	-107			株価下落による上場株式評価損等	
持分変動損	-1	-	-1				
関係会社等整理・引当損	-41	-32	-9				
事業構造改善損	-1	-1	-				
たな卸資産評価損	-54	-54	-			会計基準変更に伴うマンション等期首在庫評価損	
(特別損失小計)	(-258)	(-133)	(-125)	(-142)	(-116)		
(特別損益計)	(-132)	(-24)	(-108)	(-22)	(-110)		-
税引前当期純利益	506	531	-25	754	-248		400
法人税等	-181	-130	-51	-144	-37		
法人税等調整額	-12	-3	-9	-46	34		
少数株主利益	-40	-39	-1	-28	-12		
当期純利益	273	359	-86	536	-263		200
基礎的収益力	709	609	100	817	-108		

(注1) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)  
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見直しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見直しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	08/12月末			08/3月末			左記○部分の摘要
	残高 c	残高 d	増減 c-d	残高 c	残高 d	増減 c-d	
流動資産	16,641	16,760	-119				
現金及び預金	3,960	3,802	158				
受取手形及び売掛金	6,674	6,915	-241			エネルギー・金属資源等第3四半期売上高減少による影響	
有価証券	44	92	-48				
たな卸資産	4,358	4,222	136			肥料および販売用不動産の増加、煙草の減少	
短期貸付金	93	116	-23				
繰延税金資産	223	192	31				
その他の流動資産	1,421	1,560	-139				
貸倒引当金	-132	-139	7				
固定資産	9,133	9,909	-776				
有形固定資産	2,167	2,320	-153			ガス田売却、事業撤退等による減少	
のれん	623	655	-32				
無形固定資産	763	679	84				
投資有価証券	4,010	4,810	-800			株価下落による減少	
長期貸付金	320	370	-50				
固定化営業債権	957	1,094	-137				
繰延税金資産	498	310	188			株価下落に伴う繰延税金負債減少の影響(繰延税金負債と相殺)	
その他の投資	443	444	-1				
貸倒引当金	-648	-773	125				
繰延資産	20	25	-5				
資産合計	25,794	26,694	-900				
流動負債	11,924	13,835	-1,911				
支払手形及び買掛金	5,467	5,790	-323			エネルギー・金属資源等第3四半期売上高減少による影響	
短期借入金	3,888	4,972	-1,084			長期資金シフトに伴う減少	
コマーシャル・パター	155	250	-95				
1年内償還予定の社債	422	751	-329				
その他の流動負債	1,992	2,072	-80				
固定負債	9,526	7,656	1,870				
社債	1,651	1,415	236			普通社債の発行(+400)、1年内組替(-164)	
長期借入金	7,265	5,603	1,662			長期資金へのシフトによる増加	
退職給付引当金	165	194	-29				
その他の固定負債	445	444	1				
負債合計	21,450	21,491	-41				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,522	1,522	-				
利益剰余金	1,513	1,392	121			当期純利益(+273)、支払配当(-111)、会計基準変更の影響(-37)	
自己株式	-2	-1	-1				
(株主資本)	(4,636)	(4,516)	(120)				
その他有価証券評価差額金	164	603	-439			株価下落による減少	
繰延ヘッジ損益	-5	13	-18				
土地再評価差額金	-25	-25	-				
為替換算調整勘定	-850	-347	-503			円高に伴う海外関係会社の換算差額	
(評価・換算差額等)	(-716)	(244)	(-960)				
少数株主持分	424	443	-19				
純資産合計	4,344	5,203	-859				
負債純資産合計	25,794	26,694	-900				
GROSS有利子負債	13,381	12,991	390				
NET有利子負債	9,421	9,189	232				
NET負債倍率	* 2.40倍	* 1.93倍	0.47倍			* NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。	
自己資本比率	* 15.2%	* 17.8%	-2.6%				

2009年3月期 第3四半期(2008年12月) 連結決算発表総合表 補足資料(1) -事業セグメント別売上総利益・経常利益実績-

2009年1月30日

双日株式会社

(単位: 億円)

	売上総利益				経常利益			
	08/12期	07/12期	(増減)	主な増減理由	08/12期	07/12期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空(※)	648	634	▲ 14	・自動車はロシアNIS地域、双日本体での中近東向け取引が順調により増益(+28) ・船舶は保有船事業、機器取引等全般的に好調で増益(+20) ・情報機電は、プラント機器取引増加等により増益(+8) ・航空機はボーイング関連の代行取引減少により減益(▲21)	161	169	▲ 8	・船舶は保有船事業、機器取引等全般的に好調で増益 ・自動車は販管費の増加、為替損等の影響により減益
エネルギー・金属資源	410	305	▲ 105	・石油・ガスは市況の高騰により増益(+54) ・石炭は販売単価の上昇ならびに販売数量の増加により増益(+71)	318	272	▲ 46	・バイオエタノール及びニッケル生産会社の持分法投資利益の減少などもあるが、全般的に市況が高値で推移し増益
化学品・合成樹脂	417	408	▲ 9	・肥料事業は上期の販売好調により増益(+44) ・メタノールは販売数量の減少により減益(▲20)	140	141	▲ 1	・前期に農薬関連会社を売却したことによる持分法投資利益の減少により微減
建設・木材	51	123	▲ 72	・建設は不動産市況の悪化により大幅減益(▲90) ・木材は合板市況の回復により収益率が改善し増益(+18)	▲ 137	▲ 4	▲ 133	・木材は増益なるも、建設は不動産市況の低迷に加え持分法投資利益悪化により、大幅減益
生活産業	264	285	▲ 21	・繊維は再構築に伴う事業撤退により減益(▲37) ・食料は小麦等穀物の相場高騰に伴う増益(+15)	▲ 35	7	▲ 42	・繊維は再構築に伴う事業撤退により減益
海外現地法人	199	206	▲ 7	・全般的に堅調に推移するも、円高の影響により減益(▲7)	79	97	▲ 18	・主に米州での売上総利益、持分法投資利益等の減少 ・円高の影響による減益
その他(※)	49	50	▲ 1	・概ね横ばい	112	94	▲ 18	・コーポレートでの為替換算益による増益
合計	2,038	2,011	▲ 27		638	776	▲ 138	

(※) 情報産業関連事業は、当第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、上記におきましては、比較のために、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたものとして、07/12期および08/12期ともに第1四半期からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。

2009年3月期 第3四半期(2008年12月) 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見通し -

2009年1月30日  
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	08/12期 実績	07/12期 実績	増減	09/3期修正見通し (08/10/29公表)	進捗率
売上高	42,102	42,408	▲ 306	58,000	72.6%
売上総利益	2,038	2,011	+ 27	2,800	72.8%
(売上総利益率)	(4.84%)	(4.74%)		(4.83%)	
機械・宇宙航空(※1)	648	634	+ 14	900	72.0%
エネルギー・金属資源	410	305	+ 105	530	77.4%
化学品・合成樹脂	417	408	+ 9	520	80.2%
建設・木材	51	123	▲ 72	150	34.0%
生活産業	264	285	▲ 21	360	73.3%
海外現地法人	199	206	▲ 7	260	76.5%
その他(※1)	49	50	▲ 1	80	61.3%
販管費	▲ 1,389	▲ 1,329	▲ 60	▲ 1,900	73.1%
営業利益	649	682	▲ 33	900	72.1%
(営業利益率)	(1.54%)	(1.61%)		(1.55%)	
営業外損益	▲ 11	94	▲ 105	50	-
経常利益(※2)	638	776	▲ 138	950	67.2%
(経常利益率)	(1.52%)	(1.83%)		(1.64%)	
機械・宇宙航空(※1)	161	169	▲ 8	220	73.2%
エネルギー・金属資源	318	272	+ 46	430	74.0%
化学品・合成樹脂	140	141	▲ 1	180	77.8%
建設・木材	▲ 137	▲ 4	▲ 133	▲ 80	-
生活産業	▲ 35	7	▲ 42	▲ 30	-
海外現地法人	79	97	▲ 18	90	87.8%
その他(※1)	112	94	+ 18	140	80.0%
特別損益	▲ 132	▲ 22	▲ 110	▲ 50	-
税引前当期純利益	506	754	▲ 248	900	56.2%
当期純利益	273	536	▲ 263	600	45.5%
基礎的収益力(※3)	709	817	▲ 108	1,040	68.2%

(※1) 情報産業関連事業は、当第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、上記におきましては、比較のために、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたものとして、07/12期および08/12期ともに第1四半期からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。

(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

経常利益の足元の状況

◎ 経済環境悪化の影響による第3四半期決算の減益に加え、第4四半期での更なる景気後退の影響を見通しに織り込み通期見通しを下方修正

【機械・宇宙航空】

・金融市場の影響による急激な需要の減退並びに為替の影響を受けた自動車事業での大幅減益を見込む

【エネルギー・金属資源】

・長期契約をベースとした石炭並びに金属資源は景気後退の影響は軽微  
 ・市況下落による石油・ガス並びにナフサ等のトレーディングビジネスでの減益を見込む

【化学品・合成樹脂】

・商品全般に亘り実需の後退による減益を見込む。影響額の大きな商品としては、穀物価格急落の影響を受けたアジアで展開している肥料事業  
 ・メタノールは堅調を維持

【建設・木材】

・不動産市況低迷に加え、金融市場の影響を受け減益を見込む

【生活産業】

・景気後退による減収減益を見込む

【海外現地法人】

・減益を見込む米州を除き、その他地域は比較的堅調

【その他】

・金利収支並びにコーポレートの販売管理費改善

09/3期修正見通し (09/1/30公表)
53,700
2,450
(4.56%)
850
500
410
20
340
260
70
▲ 1,850
600
(1.12%)
▲ 200
400
(0.74%)
90
300
40
▲ 220
▲ 60
80
170
0
400
200
570

B/S

	08/12末	08/3末	増減	09/3末見通し
総資産	25,794	26,694	▲ 900	25,000
自己資本(※4)	3,920	4,760	▲ 840	3,500
(純資産合計)	(4,344)	(5,203)	(▲ 859)	-
自己資本比率(%)	15.2%	17.8%	▲ 2.6%	14.0%
ネット有利子負債	9,421	9,189	+ 232	9,500
ネットDER(倍)	2.4	1.9	+ 0.5	2.7
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.2)	(1.8)	(+ 0.4)	-

(※4) 自己資本=純資産の部合計 - 少数株主持分